

総務委員会資料

報告 「川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の一部改正に係るパブリックコメント手続きの実施について

資料1 パブリックコメントによる意見募集概要

資料2 パブリックコメントによる意見募集実施内容

資料3 公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行通知
(総務大臣通知の写し)

資料4 公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行通知
(県選管委員長通知の写し)

資料5 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の概要

資料6 公職選挙法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文等

資料 1

総務委員会資料
平成28年10月11日
(選挙管理委員会事務局)

「川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の一部改正について（パブリックコメントによる意見募集概要）

1 経過等

平成28年4月8日に施行された「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」により、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等に要する経費のうち公費で負担することとされている限度額の一部が引き上げられました。

このことに伴い、これに準じている「川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」に規定の一部の限度額について改正を行うため、パブリックコメントによる意見募集を実施いたします。

なお、改定する限度額は全て公職選挙法施行令で定められている額と同額といたします。

2 今後の日程

平成28年10月中旬

改正素案の意見募集（1か月間）

平成29年2月

平成29年第1回市議会定例会に条例改正議案提出

3 改正内容

(1) 選挙運動用自動車の使用の公費負担限度額（選挙運動期間中1日当たり）の引き上げ

区分	改定単価	現行単価
一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約以外の契約		
自動車借入れ	15,800円	15,300円
燃料費	7,560円	7,350円

(2) 選挙運動用ビラの作成の公費負担限度額の引き上げ

区分	改定単価	現行単価
50,000枚以下の場合 一枚当たり	7円51銭	7円30銭
50,000枚を超える場合 一枚当たり	5円2銭	4円88銭

(3) 選挙運動用ポスター作成の公費負担限度額の引き上げ

区分	改定単価	現行単価	
印刷費	選挙区のポスター掲示場の数が500以下の場合 一枚当たり	525円6銭	510円48銭
	選挙区のポスター掲示場の数が500を超える場合 一枚当たり	27円50銭	26円73銭
企画費	310,500円	301,875円	

川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について皆様の意見を募集します

公職選挙法施行令の一部改正（平成 28 年政令第 194 号）により、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関する経費の公費で負担する限度額の引き上げが行われたことに伴い、これに準じている市議会議員及び市長の選挙についても限度額を同額とするため改定を行うこととしました。

つきましては、「川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の一部を改正するに当たり、この改正について、市民の皆様の御意見を募集します。

■ 募集期間

平成 28 年 10 月 14 日（金）から平成 28 年 11 月 14 日（月）

※郵送の場合は当日消印有効です。

■ 閲覧場所

かわさき情報プラザ（市役所第 3 庁舎 2 階）、各区役所（市政資料コーナー）

選挙管理委員会事務局選挙部選挙課（市役所第 4 庁舎 1 階）、川崎市ホームページ

■ 意見の提出方法

次のいずれかの方法により、「題名」「氏名（法人又は団体の場合は、名称及び代表者の氏名）」及び「連絡先（電話番号、FAX 番号、メールアドレス又は住所）」を明記の上、御意見をお寄せください。

- 1 郵送又は持参 〒210 - 8577 川崎市川崎区宮本町 3 番地 3 川崎市役所第 4 庁舎 1 階
川崎市選挙管理委員会事務局選挙部選挙課
- 2 FAX FAX 番号：044-200-3951
- 3 電子メール 市ホームページのパブリックコメント専用ページから所定の方法により送信してください。

■ 問い合わせ先

川崎市選挙管理委員会事務局選挙部選挙課 電話番号：044-200-3423

■ その他

- 御意見に対する個別回答はいたしませんので、御了承ください。
- 電話や口頭での御意見の提出は、御遠慮願います。
- 記載いただきました個人情報については、提出された御意見を確認する場合に利用します。また、個人情報は川崎市個人情報保護条例に基づき適正に取り扱います。

川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について

■ 改正概要

公職選挙法施行令に規定する公営単価については、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律と人件費、物価の変動等を考慮し、3年に一度の参議院議員通常選挙の年に、その基準額の見直しを行うことを例としており、消費税増税（5%⇒8%（平成26年4月施行））を踏まえて、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等の作成の公営に要する経費に係る限度額の引き上げが行われました。

このことに伴い、これに準じている「川崎市議会議員及び川崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」について一部改正を行うものです。

なお、改定する限度額は全て公職選挙法施行令で定められている額と同額といたします。

■ 改正内容

1 選挙運動用自動車の使用の公費負担限度額（選挙運動期間中1日当たり）の引き上げ

区分	改定単価	現行単価
一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約以外の契約		
自動車借入れ	15,800円	15,300円
燃料費	7,560円	7,350円

2 選挙運動用ビラの作成の公費負担限度額の引き上げ

区分	改定単価	現行単価
50,000枚以下の場合 一枚当たり	7円51銭	7円30銭
50,000枚を超える場合 一枚当たり	5円2銭	4円88銭

3 選挙運動用ポスター作成の公費負担限度額の引き上げ

区分	改定単価	現行単価
印刷費	選挙区のポスター掲示場の数が500以下の場合 一枚当たり	525円6銭
	選挙区のポスター掲示場の数が500を超える場合 一枚当たり	27円50銭
企画費	310,500円	301,875円

総行管第 1 1 9 号
平成 2 8 年 4 月 8 日

各 都 道 府 県 知 事 殿
各都道府県選挙管理委員会委員長

総 務 大 臣

公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）

公職選挙法施行令の一部を改正する政令（以下「改正令」という。）及び公職選挙法施行規則の一部を改正する省令（以下「改正規則」という。）は、平成 2 8 年政令第 1 9 4 号及び平成 2 8 年省令第 4 8 号をもって、ともに本日公布、同日施行されました。

貴職におかれましては、今回の施行に係る改正令及び改正規則を十分御理解されるとともに、改正令による改正後の公職選挙法施行令（以下「新令」という。）及び改正規則による改正後の公職選挙法施行規則（以下「新規則」という。）の運用に遺漏のないよう、下記事項に御留意の上、貴都道府県内の市町村長及び市町村の選挙管理委員会に対しても、格別の御配慮をお願いします。

記

1 公職選挙法施行令の一部改正

衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等の作成の公営に要する経費に係る限度額が次のとおり引き上げられたこと。

(1) 選挙運動用自動車の使用の公営（新令第 1 0 9 条の 4 関係）

区分	改正単価	現行単価
一般運送契約以外の契約		
自動車借入れ	1 5, 8 0 0 円	1 5, 3 0 0 円
燃料費	7, 5 6 0 円	7, 3 5 0 円

(2) 選挙運動用通常葉書の作成の公営（新令第109条の7関係）

区分	改正単価	現行単価
35,000枚以下の場合 一枚当たり	7円71銭	7円50銭
35,000枚を超える場合 一枚当たり	6円66銭	6円48銭

(3) 選挙運動用ビラの作成の公営（新令第109条の8関係）

区分	改正単価	現行単価
50,000枚以下の場合 一枚当たり	7円51銭	7円30銭
50,000枚を超える場合 一枚当たり	5円2銭	4円88銭

(4) 選挙事務所の立札及び看板の類の作成の公営（新令第110条の2関係）

区分	改正単価	現行単価
一枚当たり	54,914円	53,388円

(5) 選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成の公営（新令第110条の3関係）

区分	改正単価	現行単価
一枚当たり	51,992円	50,548円

(6) 選挙運動用ポスターの作成の公営（新令第110条の4関係）

① 衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙の場合

区分	改正単価	現行単価
印刷費	選挙区のポスター掲示場の数が 500以下の場合 一枚当たり	525円6銭 510円48銭
	選挙区のポスター掲示場の数が 500を超える場合 一枚当たり	27円50銭 26円73銭
企画費	310,500円	301,875円

② 参議院比例代表選出議員の選挙の場合

区分	改正単価	現行単価
一枚当たり	36円	35円

(7) 個人演説会場の立札及び看板の類の作成の公営(新令第125条の3関係)

区分	改正単価	現行単価
一枚当たり	39,725円	38,621円

(8) 参議院比例代表選出議員の選挙の一部無効による再選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営(新令第132条の3の2関係)

区分	改正単価	現行単価
一枚当たり	36円+ (195,428円/法定上限枚数)	35円+ (190,000円/法定上限枚数)

2 公職選挙法施行規則の一部改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴う諸様式の改正が行われたこと。

3 施行期日等

(1) 改正令及び改正規則は、公布の日から施行するものとされたこと。(改正令附則第1項及び改正規則附則第1項関係)

(2) 新令及び新規則の規定は、施行日以後その期日を公示され又は告示される選挙について適用するものとされたこと。(改正令附則第2項及び改正規則附則第2項関係)

資料 4

選管第 4 号

平成28年 4 月11日

各市区町村選挙管理委員会委員長
各地域県政総合センター地方書記長 } 殿

神奈川県選挙管理委員会委員長

(公 印 省 略)

公職選挙法施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）

このことについて、平成28年 4 月 8 日付け総行管第119号をもって総務大臣から別添のとおり通知がありましたので、通知します。

問い合わせ先

担当 和田

電話 (045)210-3179

公職選挙法施行令の一部を改正する政令の概要

1. 趣旨

衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等の作成の公営に要する経費に係る限度額の引き上げを行うこととする。

2. 改正概要

公職選挙法施行令（以下「公選令」という。）に規定する公営単価については、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律と人件費、物価の変動等を考慮する共通の考え方によって、3年に一度の参議院通常選挙の年に、その基準額の見直しを行うことを例としているところ、消費税増税（5%⇒8%（平成26年4月施行））を踏まえて、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等の作成の公営に要する経費に係る限度額の引き上げを行う。

3. 施行期日

公布日

公職選挙法施行令の一部を改正する政令要綱

- 一 選挙運動用自動車の使用の公営に要する経費に係る限度額を引き上げること。（第百九条の四関係）
- 二 選挙運動用通常葉書、選挙運動用ビラ、選挙事務所の立札及び看板の類、選挙運動用自動車等に取り付ける立札及び看板の類、選挙運動用ポスター並びに個人演説会場の立札及び看板の類の作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げること。（第百九条の七、第百九条の八、第百十条の二、第百十条の三、第百十条の四、第百二十五条の三及び第百三十二条の三の二関係）
- 三 この政令は、公布の日から施行すること。（附則第一項関係）

政令第九十四号

公職選挙法施行令の一部を改正する政令

内閣は、公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第四百十一条第七項、第四百十二条第十項、第四百三十三条第十四項、第六百六十四条の二第六項及び第二百七十一条の二の規定に基づき、この政令を制定する。

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）の一部を次のように改正する。

第九十九条の四第二項第二号イ中「一万五千三百円」を「一万五千八百円」に改め、同号ロ中「七千三百五十円」を「七千五百六十円」に改める。

第九十九条の七第二項第一号中「七円五十銭」を「七円七十一銭」に改め、同項第二号中「二十六万二千五百円と六円四十八銭」を「二十六万九千八百五十円と六円六十六銭」に改め、同条第三項中「七円五十銭」を「七円七十一銭」に改める。

第九十九条の八中「七円五十銭」を「七円七十一銭」に、「七円三十銭」を「七円五十一銭」に、「二十六万二千五百円と六円四十八銭」を「二十六万九千八百五十円と六円六十六銭」に、「三十六万五千円と四円八十八銭」を「三十七万五千五百円と五円二銭」に改める。

第一百条の二第二項及び第三項中「五万三千三百八十八円」を「五万四千九百十四円」に改める。

第一百条の三中「五万三千三百八十八円」を「五万四千九百十四円」に、「五万五百四十八円」を「五万九百九十二円」に改める。

第一百条の四第二項第一号中「三十万千八百七十五円」を「三十一万五百円」に改め、同号イ中「五百十円四十八銭」を「五百二十五円六銭」に改め、同号ロ中「二十五万五千二百四十円と二十六円七十三銭」を

「二十六万二千五百三十円と二十七円五十銭」に改め、同項第二号中「三十五円」を「三十六円」に改める。

第二百二十五条の三中「五万三千三百八十八円」を「五万四千九百十四円」に、「三万八千六百二十一円」を「三万九千七百二十五円」に改める。

第三百三十二条の三の二第十項中「三十五円」を「三十六円」に、「十九万円」を「十九万五千四百二十八円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(適用区分)

- 2 この政令による改正後の公職選挙法施行令の規定は、この政令の施行の日以後その期日を公示され又は告示される選挙について適用し、同日の前日まではその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。

理由

衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用通常葉書等の作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げる等の必要があるからである。

○公職選挙法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文
公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）（抄）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（自動車の使用の公営） 第百九条の四（略）</p> <p>2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者（以下この項において「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。）に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額については、法第百四十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙に</p>	<p>（自動車の使用の公営） 第百九条の四 法第百四十一条第七項の規定の適用を受けようとする者は、道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第三条第一号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を經營する者（以下この条において「一般乗用旅客自動車運送事業者」という。）その他の者（次項第二号に規定する契約を締結する場合には、当該適用を受けようとする者と生計を一にする親族のうち、当該契約に係る業務を業として行う者以外の者を除く。）との間において法第百四十一条第一項の自動車（以下この条において「選挙運動用自動車」という。）の使用に關し有償契約を締結し、総務省令で定めるところにより、その旨を当該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会（参議院比例代表選出議員の選挙については中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙については当該選挙に關する事務を管理する参議院合同選挙区選挙管理委員会。次項第二号ロにおいて同じ。）に届け出なければならない。</p> <p>2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方である一般乗用旅客自動車運送事業者その他の者（以下この項において「一般乗用旅客自動車運送事業者等」という。）に支払うべき金額のうち、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額については、法第百四十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙に</p>

あつては国が、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。

一 当該契約が一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約（以下この項において「一般運送契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において一般運送契約により二台以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が六万四千五百円を超える場合には、六万四千五百円）の合計金額

二 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額

イ 当該契約が選挙運動用自動車の借入れ契約（以下この号において「自動車借入れ契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において自動車借入れ契約により二台以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が一万五千八百円を超える場合には、一万五千八百円）の合計金額

ロ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金

あつては国が、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等からの請求に基づき、当該一般乗用旅客自動車運送事業者等に対し支払う。

一 当該契約が一般乗用旅客自動車運送事業者との運送契約（以下この項において「一般運送契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において一般運送契約により二台以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が六万四千五百円を超える場合には、六万四千五百円）の合計金額

二 当該契約が一般運送契約以外の契約である場合 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額

イ 当該契約が選挙運動用自動車の借入れ契約（以下この号において「自動車借入れ契約」という。）である場合 当該選挙運動用自動車（同一の日において自動車借入れ契約により二台以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）の選挙運動用自動車を使用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）の選挙運動用自動車に限る。）のそれぞれにつき、選挙運動用自動車として使用された各日についてその使用に対し支払うべき金額（当該金額が一万五千三百円を超える場合には、一万五千三百円）の合計金額

ロ 当該契約が選挙運動用自動車の燃料の供給に関する契約である場合 当該契約に基づき当該選挙運動用自動車に供給した燃料の代金

(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前項の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、七千五百六十円に当該公職の候補者につき法第八十六条第一項から第三項まで若しくは第八項若しくは第八十六条の四第一項、第二項若しくは第五項の規定による公職の候補者の届出又は法第八十六条の三第一項の規定による参議院名簿の届出(同条第二項において準用する法第八十六条の二第九項前段の規定による届出に係る候補者については、当該届出)のあつた日から当該選挙の期日の前日(法第百条第一項又は第四項の規定により投票を行わないこととなつた場合には、同条第五項の規定による告示の日。第四項において同じ。)までの日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り。)

ハ 当該契約が選挙運動用自動車の運転手の雇用に関する契約である場合 当該選挙運動用自動車の運転手(同一の日において二人以上(参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三人以上)の選挙運動用自動車の運転手が雇用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一人(参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二人)の運転手に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車の運転業務に従事した各日についてその勤務に対し支払うべき報酬の額(当該報酬の額が一万二千五百円を超える場合には、一万二千五百円)の合計金額

(略)

(当該選挙運動用自動車(これに代わり使用される他の選挙運動用自動車を含む。)が既に前項の規定による届出に係る契約に基づき供給を受けた燃料の代金と合算して、七千三百五十円に当該公職の候補者につき法第八十六条第一項から第三項まで若しくは第八項若しくは第八十六条の四第一項、第二項若しくは第五項の規定による公職の候補者の届出又は法第八十六条の三第一項の規定による参議院名簿の届出(同条第二項において準用する法第八十六条の二第九項前段の規定による届出に係る候補者については、当該届出)のあつた日から当該選挙の期日の前日(法第百条第一項又は第四項の規定により投票を行わないこととなつた場合には、同条第五項の規定による告示の日。第四項において同じ。)までの日数を乗じて得た金額に達するまでの部分の金額であることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り。)

ハ 当該契約が選挙運動用自動車の運転手の雇用に関する契約である場合 当該選挙運動用自動車の運転手(同一の日において二人以上(参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三人以上)の選挙運動用自動車の運転手が雇用される場合には、当該公職の候補者が指定するいずれか一人(参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二人)の運転手に限る。)のそれぞれにつき、選挙運動用自動車の運転業務に従事した各日についてその勤務に対し支払うべき報酬の額(当該報酬の額が一万二千五百円を超える場合には、一万二千五百円)の合計金額

3 前項の場合において、選挙運動用自動車の使用に関し同一の日につき同項第一号に定める契約と同項第二号に定める契約とのいずれもが締結

4 法第四十一条第七項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、六万四千五百円（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、十二万九千円）に、その者につき法第八十六条第一項から第三項まで若しくは第八項若しくは第八十六条の四第一項、第二項若しくは第五項の規定による公職の候補者の届出又は法第八十六条の三第一項の規定による参議院名簿の届出（同条第二項において準用する法第八十六条の二第九項前段の規定による届出に係る候補者については、当該届出）のあつた日から当該選挙の期日の前日までの日数に乗じて得た金額とする。

5 （略）

（通常葉書の作成の公営）
第九十九条の七 （略）

2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方である通常葉書の作成を業とする者に支払

されているときは、当該日については、これらの号に定める契約のうち当該公職の候補者が指定するいずれかの号に定める契約のみが締結されているものとみなして、同項の規定を適用する。

4 法第四十一条第七項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、六万四千五百円（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、十二万九千円）に、その者につき法第八十六条第一項から第三項まで若しくは第八項若しくは第八十六条の四第一項、第二項若しくは第五項の規定による公職の候補者の届出又は法第八十六条の三第一項の規定による参議院名簿の届出（同条第二項において準用する法第八十六条の二第九項前段の規定による届出に係る候補者については、当該届出）のあつた日から当該選挙の期日の前日までの日数に乗じて得た金額とする。

5 前各項に定めるもののほか、第二項の支払の請求の手續その他法第四十一条第七項の規定の適用に関し必要な事項は、総務省令で定める。

（通常葉書の作成の公営）
第九十九条の七 法第四十二条第十項（同項の通常葉書の作成に係る部分に限る。以下この条において同じ。）の規定の適用を受けようとする者は、通常葉書の作成を業とする者との間において同項の通常葉書の作成に関し有償契約を締結し、総務省令で定めるところにより、その旨を当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会（参議院比例代表選出議員の選挙については中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙については当該選挙に関する事務を管理する参議院合同選挙区選挙管理委員会。次項において同じ。）に届け出なければならない。

2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方である通常葉書の作成を業とする者に支払

うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定する通常葉書一枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額）に当該通常葉書の作成枚数（当該公職の候補者を通じて、法第四百二十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額については、同条第十項後段において準用する法第四百十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては国が、当該通常葉書の作成を業とする者からの請求に基づき、当該通常葉書の作成を業とする者に対し支払う。

一 当該通常葉書の作成枚数が三万五千枚以下である場合 七円七十銭

二 当該通常葉書の作成枚数が三万五千枚を超える場合 二十六万九千八百五十円と六円六十六銭にその三万五千枚を超える枚数を乗じて得た金額との合計金額を当該通常葉書の作成枚数で除して得た金額（一銭未満の端数がある場合には、その端数は、一銭とする。）

3 法第四百十二条第十項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、七円七十銭に同項の通常葉書の作成枚数（当該作成枚数が、同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数）を乗じて得た金額とする。

4 (略)

うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定する通常葉書一枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額）に当該通常葉書の作成枚数（当該公職の候補者を通じて、法第四百二十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数の範囲内のものであることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限る。）を乗じて得た金額については、同条第十項後段において準用する法第四百十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては国が、当該通常葉書の作成を業とする者からの請求に基づき、当該通常葉書の作成を業とする者に対し支払う。

一 当該通常葉書の作成枚数が三万五千枚以下である場合 七円五十銭

二 当該通常葉書の作成枚数が三万五千枚を超える場合 二十六万二千五百円と六円四十八銭にその三万五千枚を超える枚数を乗じて得た金額との合計金額を当該通常葉書の作成枚数で除して得た金額（一銭未満の端数がある場合には、その端数は、一銭とする。）

3 法第四百十二条第十項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、七円五十銭に同項の通常葉書の作成枚数（当該作成枚数が、同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数）を乗じて得た金額とする。

4 前三項に定めるもののほか、第二項の支払の請求の手續その他法第四百十二条第十項の規定の適用に関し必要な事項は、総務省令で定める。

(ビラの作成の公営)

第九九条の八 前条の規定は、公職の候補者が法第四十二条第十項(同項のビラの作成に係る部分に限る。)の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、前条第二項中「三万五千枚」とあるのは「五万枚」と、同項第一号中「七円七十一銭」とあるのは「七円五十一銭」と、同項第二号中「二十六万九千八百五十円と六円六十六銭」とあるのは「三十七万五千五百円と五円二銭」と、同条第三項中「七円七十一銭」とあるのは「七円五十一銭」と読み替えるものとする。

(選挙事務所の立札及び看板の類の作成の公営)

第一百十条の二 (略)

2 公職の候補者(前項の規定による届出をした者に限る。)が同項の契約に基づき当該契約の相手方である立札及び看板の類の作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定する立札及び看板の類の一当たりの作成単価(当該作成単価が五万四千九百十四円を超えない場合には、五万四千九百十四円)に当該立札及び

(ビラの作成の公営)

第九九条の八 前条の規定は、公職の候補者が法第四十二条第十項(同項のビラの作成に係る部分に限る。)の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、前条第二項中「三万五千枚」とあるのは「五万枚」と、同項第一号中「七円五十銭」とあるのは「七円三十銭」と、同項第二号中「二十六万二千五百円と六円四十八銭」とあるのは「三十六万五千円と四円八十八銭」と、同条第三項中「七円五十銭」とあるのは「七円三十銭」と読み替えるものとする。

(選挙事務所の立札及び看板の類の作成の公営)

第一百十条の二 法第四十三条第十四項(同条第一項第一号の立札及び看板の類の作成に係る部分に限る。以下この条において同じ。)の規定の適用を受けようとする者は、立札及び看板の類の作成を業とする者との間において同条第十四項の立札及び看板の類の作成に関し有償契約を締結し、総務省令で定めるところにより、その旨を当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会(参議院比例代表選出議員の選挙については中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙については当該選挙に関する事務を管理する参議院合同選挙区選挙管理委員会。次項において同じ。)に届け出なければならない。

2 公職の候補者(前項の規定による届出をした者に限る。)が同項の契約に基づき当該契約の相手方である立札及び看板の類の作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定する立札及び看板の類の一当たりの作成単価(当該作成単価が五万三千三百八十八円を超える場合には、五万三千三百八十八円)に当該立札及び

看板の類の作成数（当該公職の候補者を通じて法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内のものであることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り、）を乗じて得た金額については、法第四十三條第十四項後段において準用する法第四十一條第七項ただし書に規定する要件に該当する場合には、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては、当該立札及び看板の類の作成を業とする者からの請求に基づき、当該立札及び看板の類の作成を業とする者に対し支払う。

3 法第四十三條第十四項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、五万四千九百十四円に同項の立札及び看板の類の作成数（当該作成数が、法第三十一條第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数を超える場合には、当該三を乗じて得た数）を乗じて得た金額とする。

4 （略）

（自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成の公営）

第一百十條の三 前條の規定は、公職の候補者が法第四十三條第十四項（同條第一項第二號の立札及び看板の類の作成に係る部分に限る。）の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、前條第二項中「五万四千九百十四円」とあるのは「五万五千九百九十二円」と、「法第三十一條第一項の規定により設置することができる選

看板の類の作成数（当該公職の候補者を通じて法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内のものであることにつき、総務省令で定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り、）を乗じて得た金額については、法第四十三條第十四項後段において準用する法第四十一條第七項ただし書に規定する要件に該当する場合には、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては、当該立札及び看板の類の作成を業とする者からの請求に基づき、当該立札及び看板の類の作成を業とする者に対し支払う。

3 法第四十三條第十四項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、五万三千三百八十八円に同項の立札及び看板の類の作成数（当該作成数が、法第三十一條第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数を超える場合には、当該三を乗じて得た数）を乗じて得た金額とする。

4 前三項に定めるもののほか、第二項の支払の請求の手續その他法第四十三條第十四項の規定の適用に関し必要な事項は、総務省令で定める。

（自動車等に取り付ける立札及び看板の類の作成の公営）

第一百十條の三 前條の規定は、公職の候補者が法第四十三條第十四項（同條第一項第二號の立札及び看板の類の作成に係る部分に限る。）の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、前條第二項中「五万三千三百八十八円」とあるのは「五万五千四百八十八円」と、「法第三十一條第一項の規定により設置することができる選

挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内」とあるのは「四以内（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八以内）」と、同条第三項中「五万四千九百十四円」とあるのは「五万九百九十二円」と、「法第三百三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数」とあり、及び「当該三を乗じて得た数」とあるのは「四（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八）」と読み替えるものとする。

（ポスターの作成の公営）

第一百十条の四（略）

2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定するポスターの一枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額）に当該ポスターの作成枚数（当該公職の候補者を通じて、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては当該選挙区におけるポスター掲示場の数に二を乗じて得た数、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては七万枚の範囲内のものであることにつき、総務省令で

挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内」とあるのは「四以内（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八以内）」と、同条第三項中「五万三千三百八十八円」とあるのは「五万五百四十八円」と、「法第三百三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数」とあり、及び「当該三を乗じて得た数」とあるのは「四（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八）」と読み替えるものとする。

（ポスターの作成の公営）

第一百十条の四 法第四百三十三条第十四項（同項のポスターの作成に係る部分に限る。以下この条において同じ。）の規定の適用を受けようとする者は、ポスターの作成を業とする者との間において同項のポスターの作成に関し有償契約を締結し、総務省令で定めるところにより、その旨を当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会（参議院比例代表選出議員の選挙については中央選挙管理会、参議院合同選挙区選挙については当該選挙に関する事務を管理する参議院合同選挙区選挙管理委員会。次項において同じ。）に届け出なければならない。

2 公職の候補者（前項の規定による届出をした者に限る。）が同項の契約に基づき当該契約の相手方であるポスターの作成を業とする者に支払うべき金額のうち、当該契約に基づき作成された同項に規定するポスターの一枚当たりの作成単価（当該作成単価が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める金額を超える場合には、当該各号に定める金額）に当該ポスターの作成枚数（当該公職の候補者を通じて、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては当該選挙区におけるポスター掲示場の数に二を乗じて得た数、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては七万枚の範囲内のものであることにつき、総務省令で

定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り、) を乗じて得た金額については、法第百四十三条第十四項後段において準用する法第百四十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては国が、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

一 衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙の場合次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額に三十一万五百円を加えた金額を当該選挙区におけるポスター掲示場の数で除して得た金額(一円未満の端数がある場合には、その端数は、一円とする。

イ 当該選挙区におけるポスター掲示場の数が五百以下である場合

五百二十五円六銭に当該ポスター掲示場の数を乗じて得た金額

ロ 当該選挙区におけるポスター掲示場の数が五百を超える場合 二十六万二千五百三十円と二十七円五十銭にその五百を超える数を乗じて得た金額との合計金額

二 参議院比例代表選出議員の選挙の場合 三十六円

3 (略)

定めるところにより、当該公職の候補者からの申請に基づき、当該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会が確認したものに限り、) を乗じて得た金額については、法第百四十三条第十四項後段において準用する法第百四十一条第七項ただし書に規定する要件に該当する場合に限り、衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙にあつては都道府県が、参議院比例代表選出議員の選挙にあつては国が、当該ポスターの作成を業とする者からの請求に基づき、当該ポスターの作成を業とする者に対し支払う。

一 衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙の場合次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める金額に三十万八千七百七十五円を加えた金額を当該選挙区におけるポスター掲示場の数で除して得た金額(一円未満の端数がある場合には、その端数は、一円とする。

イ 当該選挙区におけるポスター掲示場の数が五百以下である場合

五百十円四十八銭に当該ポスター掲示場の数を乗じて得た金額

ロ 当該選挙区におけるポスター掲示場の数が五百を超える場合 十五万五千二百四十円と二十六円七十三銭にその五百を超える数を乗じて得た金額との合計金額

二 参議院比例代表選出議員の選挙の場合 三十五円

3 法第百四十三条第十四項に規定する政令で定める額は、公職の候補者一人について、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める金額とする。

一 衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙の場合

前項第一号に定める金額に法第百四十三条第十四項のポスターの作成枚数(当該作成枚数が当該選挙区におけるポスター掲示場の数に二を乗じて得た数を超える場合には、当該二を乗じて得た数)を乗じて得

(個人演説会場の立札及び看板の類の作成の公営)

第二百二十五条の三 第一百条の二の規定は、公職の候補者が法第六十四条の二第六項の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、第一百条の二第二項中「五万四千九百十四円」とあるのは「三万九千七百二十五円」と、「法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内」とあるのは「五以内 (参議院合同選挙区選挙にあつては、十以内)」
と、「第四百四十三条第十四項後段」とあるのは「第六百六十四条の二第六項後段」と、同条第三項中「五万四千九百十四円」とあるのは「三万九千七百二十五円」と、「法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数」とあり、及び「当該三を乗じて得た数」とあるのは「五 (参議院合同選挙区選挙にあつては、十)」と読み替えるものとする。

(参議院比例代表選出議員の再選挙に関する法第十三章の規定等の特例)

第三百三十二条の三の二 (略)

た金額

二 参議院比例代表選出議員の選挙の場合 前項第二号に定める金額に法第四百四十三条第十四項のポスターの作成枚数(当該作成枚数が七万枚を超える場合には、七万枚)を乗じて得た金額

4 前三項に定めるもののほか、第二項の支払の請求の手續その他法第四百四十三条第十四項の規定の適用に関し必要な事項は、総務省令で定める。

(個人演説会場の立札及び看板の類の作成の公営)

第二百二十五条の三 第一百条の二の規定は、公職の候補者が法第六十四条の二第六項の規定の適用を受けようとする場合について準用する。この場合において、第一百条の二第二項中「五万三千三百八十八円」とあるのは「三万八千六百二十一円」と、「法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内」とあるのは「五以内 (参議院合同選挙区選挙にあつては、十以内)」
と、「第四百四十三条第十四項後段」とあるのは「第六百六十四条の二第六項後段」と、同条第三項中「五万三千三百八十八円」とあるのは「三万八千六百二十一円」と、「法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数」とあり、及び「当該三を乗じて得た数」とあるのは「五 (参議院合同選挙区選挙にあつては、十)」と読み替えるものとする。

(参議院比例代表選出議員の再選挙に関する法第十三章の規定等の特例)

第三百三十二条の三の二 参議院比例代表選出議員の選挙の一部無効による再選挙においては、次の表の上欄に掲げる事項は、同表の下欄に掲げる

2 (略)	当該再選挙の行われる区域の区分に応じ、それぞれ当該下欄に定めるところによる。
3 (略)	2 前項の表に掲げる区域を区域として行われる同項の再選挙（以下この条において単に「再選挙」という。）のうち、一の都道府県の区域を区域として行われるもの又は一の指定都市の区域を区域として行われるものにおいては、参議院名簿届出政党等は、総務省令で定めるところにより、法第百四十九条第三項の新聞広告をすることができる。
4 (略)	3 再選挙のうち、一の都道府県の区域を区域として行われるもの及び一の指定都市の区域を区域として行われるもの以外のものにおいては、参議院名簿届出政党等は、法第百四十九条第三項の規定にかかわらず、新聞広告をすることができない。
5 (略)	4 再選挙においては、参議院名簿届出政党等は、法第百五十条第三項の規定にかかわらず、政見放送をすることができない。
6 (略)	5 再選挙のうち、一の都道府県の区域を区域として行われるもの又は一の指定都市の区域を区域として行われるものにおいては、法第百七十六条の規定にかかわらず、当該都道府県又は当該指定都市の区域を包括する都道府県の区域を単位として通用する特殊乗車券（同条の特殊乗車券であつて、運賃及び国土交通大臣が定める急行料金を支払うことなく利用することができる特殊乗車券でないものをいう。）十五枚を交付し、その他のものにおいては、同条の特殊乗車券及び特殊航空券は、交付しない。
6 再選挙に第九条の四第二項及び第四項の規定を適用する場合には、同条第二項第一号及び第二号イ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）」とあるのは「以上」と、「一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区	

(略)

選挙にあつては、いずれか二台」とあるのは「一台」と、同号ハ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三人以上）」とあるのは「以上」と、「一人（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二人）」とあるのは「一人」と、同条第四項中「六万四千五百円（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、十二万九千円）」とあるのは「六万四千五百円」とする。

7 再選挙に第九条の七第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「法第四百二十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百二十二条第一号の二の通常葉書の数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同条第三項中「同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百二十二条第一項第一号の二の通常葉書の数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

8 再選挙に第九条の八において準用する第九条の七第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「法第四百二十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百二十二条第一項第一号の二のピラの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同条第三項中「同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数」とあるのは「第三百三十二条の三の二

(略)

10 再選挙に第一百十条の四第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「七万枚」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同項第二号中「三十六円」とあるのは「三十六円と十九万五千四百二十八円を第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数で除して得た金額（一円未満の端数がある場合には、その端数は、一円とする。）との合計金額」と、同条第三項第二号中「七万枚を超える場合には、七万枚」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

(参議院選挙区選出議員又は都道府県知事の再選挙に関する法第十三章の規定等の特例)

第一項の表法第四百四十二条第一項第一号の二のビラの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

9 再選挙に第一百十条の三において読み替えて準用する第一百十条の二第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「以内（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八以内）」とあるのは「以内」と、同条第三項中「四（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八）」とあるのは「四」とする。

10 再選挙に第一百十条の四第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「七万枚」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同項第二号中「三十五円」とあるのは「三十五円と十九万円」を第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数で除して得た金額（一円未満の端数がある場合には、その端数は、一円とする。）との合計金額」と、同条第三項第二号中「七万枚を超える場合には、七万枚」とあるのは「第三百三十二条の三の二第一項の表法第四百四十四条第一項第二号の二のポスターの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

(参議院選挙区選出議員又は都道府県知事の再選挙に関する法第十三章の規定等の特例)

第三百三十二条の四 (略)

2 (略)

3 (略)

4 再選挙（参議院選挙区選出議員の選挙に係るものに限る。以下この条において同じ。）に第九十九条の四第二項及び第四項の規定を適用する場合には、同条第二項第一号及び第二号イ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）」とあるのは「以上」と、「一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）」とあるのは「一台」と、同号ハ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三人以上）」とあるのは「以上」と、「一人（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二人）」とあるのは「一人」と、同条第四項中「六万四千五百円（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、十二

第三百三十二条の四 参議院選挙区選出議員又は都道府県知事の選挙の一部

無効による再選挙においては、次の表の上欄に掲げる事項は、同表の下欄に掲げる当該再選挙の行われる区域の区分に応じ、それぞれ当該下欄に定めるところによる。

(表略)

2 前条第二項から第五項までの規定は、前項の表に掲げる区域を区域として行われる同項の再選挙（以下この条において単に「再選挙」という。）について準用する。この場合において、再選挙（参議院合同選挙区選挙に係るものに限る。）のうち、一の都道府県の区域を区域として行われるもの又は一の指定都市の区域を区域として行われるものにおいては、法第四百九十九条第四項の新聞広告の回数、同項の規定にかかわらず、五回に限るものとする。

3 再選挙のうち、一の都道府県の区域を区域として行われるもの及び一の指定都市の区域を区域として行われるもの以外のものにおいては、法第五百十一条第一項の経歴放送は、行わない。

4 再選挙（参議院選挙区選出議員の選挙に係るものに限る。以下この条において同じ。）に第九十九条の四第二項及び第四項の規定を適用する場合には、同条第二項第一号及び第二号イ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三台以上）」とあるのは「以上」と、「一台（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二台）」とあるのは「一台」と、同号ハ中「以上（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、三人以上）」とあるのは「以上」と、「一人（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、いずれか二人）」とあるのは「一人」と、同条第四項中「六万四千五百円（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、十二

万九千円」とあるのは「六万四千五百円」とする。

5 (略)

万九千円」とあるのは「六万四千五百円」とする。

5 再選挙に第九条の七第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「法第四十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数」とあるのは「第三十二条の四第一項の表法第四十二条第一項第二号又は第三号の通常葉書の数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同条第三項中「同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数」とあるのは「第三十二条の四第一項の表法第四十二条第一項第二号又は第三号の通常葉書の数の項中同表の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

6 (略)

6 再選挙に第九条の八において準用する第九条の七第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「法第四十二条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数」とあるのは「第三十二条の四第一項の表法第四十二条第一項第二号のピラの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数」と、同条第三項中「同条第一項第一号から第二号までの選挙の区分に応じ当該各号に定める枚数を超える場合には、当該各号に定める枚数」とあるのは「第三十二条の四第一項の表法第四十二条第一項第二号のピラの数の項中同表の下欄に掲げる再選挙の行われる区域の区分に応じそれぞれ当該下欄に定める枚数を超える場合には、当該下欄に定める枚数」とする。

7 (略)

7 再選挙に第十條の二第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「法第三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数の範囲内」とあるのは「三以内」

8

(略)

9

(略)

10

(略)

と、同条第三項中「法第三百三十一条第一項の規定により設置することができる選挙事務所の数に三を乗じて得た数」とあり、及び「当該三を乗じて得た数」とあるのは「三」とする。

8 再選挙に第一百十条の三において読み替えて準用する第一百十条の二第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「以内（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八以内）」とあるのは「以内」と、同条第三項中「四（参議院比例代表選出議員の選挙又は参議院合同選挙区選挙にあつては、八）」とあるのは「四」とする。

9 再選挙に第一百十条の四第二項及び第三項の規定を適用する場合には、これらの規定中「当該選挙区」とあるのは、「当該選挙の行われる区域」とする。

10 再選挙に第二百二十五条の三において読み替えて準用する第一百十条の二第二項及び第三項の規定を適用する場合には、同条第二項中「以内（参議院合同選挙区選挙にあつては、十以内）」とあるのは「以内」と、同条第三項中「五（参議院合同選挙区選挙にあつては、十）」とあるのは「五」とする。

公職選挙法施行令の一部を改正する政令 参照条文

○公職選挙法（昭和二十五年四月十五日法律第百号）

（自動車、船舶及び拡声機の使用）

第四百十一条（略）

2～6（略）

7 衆議院（小選挙区選出）議員又は参議院議員の選挙においては、公職の候補者は、政令で定めるところにより、政令で定める額の範囲内で、第一項の自動車を無料で使用することができる。ただし、衆議院（小選挙区選出）議員又は参議院（選挙区選出）議員の選挙にあつては当該公職の候補者に係る供託物が第九十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により国庫に帰属することとならない場合に、参議院（比例代表選出）議員の選挙にあつては当該公職の候補者たる参議院名簿登載者が当該参議院名簿登載者に係る参議院名簿届出政党等の第九十四条第三項第一号に掲げる数に相当する当選人となるべき順位までにある場合に限る。

8（略）

（文書図画の頒布）

第四百十二条

10 衆議院（小選挙区選出）議員又は参議院議員の選挙における公職の候補者は、政令で定めるところにより、政令で定める額の範囲内で、第一項第一号から第二号までの通常葉書及びビラを無料で作成することができる。この場合においては、第四百十一条第七項ただし書の規定を準用する。

11～13

(文書図面の掲示)

第四百十三條

14 衆議院（小選挙区選出）議員又は参議院議員の選挙においては、公職の候補者は、政令で定めるところにより、政令で定める額の範囲内で、第一項第一号及び第二号の立札及び看板の類、同項第四号の三の個人演説会告知用ポスター（衆議院小選挙区選出議員又は参議院選挙区選出議員の選挙の場合に限る。）並びに同項第五号のポスターを無料で作成することができる。この場合においては、第四百四十一條第七項ただし書の規定を準用する。

15 ～ 19 (略)

(個人演説会等の会場の掲示の特例)

第四百四十四條の二 (略)

2 ～ 5 (略)

6 衆議院（小選挙区選出）議員又は参議院（選挙区選出）議員の選挙においては、公職の候補者は、政令で定めるところにより、政令で定める額の範囲内で、第二項に規定する立札及び看板の類を無料で作成することができる。この場合においては、第四百四十一條第七項ただし書の規定を準用する。

(一部無効に因る再選挙の特例)

第二百七十一條の二 選挙の一部無効に因る再選挙については、この法律に特別の規定があるものを除く外、当該再選挙の行われる区域、選挙運動の期間等に依りて政令で特別の定をすることができる。